

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	国際平和協力のための人材育成経費	事業開始年度	平成17年度	作成責任者		
担当部局庁	国際平和協力本部事務局	担当課室	国際平和協力本部事務局 参事官	小原 邦彦		
会計区分	一般会計	上位政策	国際平和協力業務等の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第52号	関係する計 画、通知等	国際平和協力懇談会(座長:明石康)(平成14年12月)提言			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	国際平和協力研究員(以下「研究員」という。)を能動的・主体的な調査・研究活動や国際平和協力本部事務局(以下「事務局」という。)の業務に従事させることにより、国際平和協力分野の現場で活躍する文民を育成するとともに、研究員の知見等を最大限活用して事務局の機能強化を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	既に国際平和協力の現場で活動し、同分野における知見を有する者を対象として、公募を実施し、書類審査や外部有識者による面接審査により選考を行った上で、最長2年間の任期の国際平和協力研究員(非常勤国家公務員)として採用。国際平和協力分野に関する能動的・主体的な調査・研究活動のほか、選挙監視活動、広報活動等の事務局業務に従事させることにより、総合的な能力向上・人材育成を推進すると同時に、事務局機能の強化を図っている。					
実施状況	各研究員(8名)は、その調査・研究の成果を、シンポジウム、政府機関や大学院等における講演、論文発表等を通じて発信(例:第1回国際平和協力シンポジウム(平成21年11月10日、於:青山学院大学)において、各研究員が自らの研究成果について講演。)。また、事務局機能強化の観点からは、選挙監視活動、広報活動のほか、国連PKOミッションに関する情報収集・分析、物資協力業務や要員研修業務においても、専門的知見を活用して業務を実施。退職後の進路は、8割以上が国際平和協力分野に関係する仕事に就いており、さらに、その約半数が国連等の国際機関へ就職。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	41	40	45	44	46
	執行額	33	33	34		
	執行率	80.5%	82.5%	75.6%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	研究員の活動状況については、これまで日常的な指導・監督を通じて把握しているが、平成22年度上半期からは業務評価制度を試行的に導入することにより、指導・監督体制の充実に努めている。また、研究員の調査・研究の成果については、成果報告書等を提出させることにより的確に把握するとともに、国際平和協力シンポジウム等の対外発表の場を通じて周知に努めている。				
	見直しの 余地	平和構築分野の人材育成に係る関係機関との連携を積極的に推進すること等により、人材育成効果の一層の増大を図る。 例えば、以下のような研修・教育において、研究員が講師やオブザーバーとして参加することにより、その知見をもって当該研修・教育の効果の増大に寄与するとともに、研究員にとっても、知見の深化、経験の蓄積、人脈の拡大等を通じて更なるスキルアップにつながる事が期待される。 ・外務省所管の平和構築人材育成事業(研修事業) ・防衛省において今後本格稼働に向けて準備が進められている国際平和協力センターにおける教育課程 ・大学等の研究機関における国際平和協力分野に関する教育				
化予 算 監 視 の 効 果 率	成果目標を明確に設定し、効果の適切な検証を図るべき。 また、国際平和協力分野の人材育成について、政府一体となった取組みを推進するため、外務省の平和構築人材育成事業との一元化も含め検討すべき。					
補 記						

内閣府国際平和協力本部

34百万円

国際平和協力分野の調査・
研究活動及び事務局業務
支援

【個人】

A. 個人

31百万円

（ 研究員(8名)に係る非常勤職
員手当

【個人】

B. 個人

1.3百万円

（ 研究員の国内外研修への参加
に係る旅費

【個人】

C. 個人

0.1百万円

（ 研究員の採用面接に係る有識
者への謝金

【随意契約】
(少額)

D. (株)国際開発ジャーナル ほか

0.8百万円

（ 研究員の募集に関する情報の
掲載に係る費用

【随意契約】
(少額)

E. (株)国際開発ジャーナル

0.1百万円

（ 国際協力キャリアフェア2009へ
の出展

【随意契約】
(少額)

F. 国際人道法研究所(イタ
リヤ)ほか

0.3百万円

（ 研究員の国内外研修受講費用

【随意契約】
(少額)

G. (株)アイビー・シー・エス
ほか

0.4百万円

（ 国際平和協力シンポジウム開
催に係る費用

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員(8名)給与	31	出展料	国際協力キャリアフェア2009	0.1
計		31	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	研究員の国内旅費	0.3	受講料	国際人道法夏期講座	0.2
旅費	研究員の外国旅費	1.0	受講料	新渡戸塾受講料	0.1
計		1.3	計		0.3
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	面接官(有識者)への謝金	0.1	会場費	会場借料	0.2
			役務費	テープ起こし	0.1
			印刷費	報告書印刷	0.1
計		0.1	計		0.4
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
掲載料	国際開発ジャーナル掲載料	0.4			
掲載料	外交フォーラム掲載料	0.3			
役務費	コンテンツ作成料	0.1			
計		0.8	計		0